

旭川大学をベースとした 公立大学の設置に向けて

市では、東海大学旭川キャンパスの閉鎖が決定（平成22年）したことによる公立ものづくり大学の開設を求める市民の声を受けて、公立大学を設置する検討を始めました。その後、学校法人旭川大学から公立化の要望があり、旭川大学をベースとした公立大学を設置し、「ものづくり系学部」を新設する検討を同28年度から進めてきました。現在、令和5年度の開学、同7年度の「地域創造デザイン学部（仮称）」新設に向けて、準備を進めています。今回は、公立大学を設置する意義や学びの概要などについて紹介します。

なぜ公立大学を設置するの？

現状や課題

- 本市の若者の多くが、高校卒業時に市外へ進学
- 福祉・看護分野などの人材不足
- 少子高齢化や地域経済の停滞など、多くの課題が顕在化
- 現在の旭川大学は定員に足りておらず、大学経営に影響



公立化することで…

周辺地域だけでなく、全国からも若者が多く集まり、地域のにぎわいづくりや活性化につながる

- 志願倍率が上昇し、安定的な学生の確保につながる
- より安い学費になることで、経済的な理由で進学を断念していた学生に進学の機会を提供することにつながる
- 地域枠の設定により、地域の学生を受け入れることができる

地域で活躍する人材を育成し、地元への定着を図ることで、持続的なまちづくりにつながる

- 既存学部に加え、新学部の設置などにより、これまで以上に地域が必要としている人材の育成につながる
- 学生が地域を深く知るとともに、産学官が一体となり取組みを進めることで、卒業後の地元定着につながる

まちの競争力や魅力の向上につながる

- 地域の課題に取り組む、教育・研究機関としての役割を果たすことができる
- 国の地方交付税を原資とした市からの運営交付金により、安定した大学運営につながる

大学が目指す姿は？

先行きが見通しにくい時代において、実践力を身に付け、力強く未来を切り拓くことができる人材の育成を目指します。大学として新しい課題にチャレンジし、学生を引きつける教育・研究機関であり続け、地域の発展に貢献します。大学の理念（案）は、「北の地で感性を磨き、人間力を高め、創造と実践で新たな時代を切り拓く人材を育てるとともに、知の基盤として高みを目指し、地域を牽引する」としており、今後、さらに検討を進める予定です。



学部・学科はどうなるの？

現在と同様に、大学で経済・福祉・看護を、短期大学部で食物栄養・幼児教育の各分野を学べます。

また、新たな発想や考え方でより良い社会をつくるために、課題解決の手法の1つである「デザイン思考」を柱にし、幅広い知識の習得やIT技術の活用とともに、地域をフィールドとした実習などを行う「地域創造デザイン学部（仮称）」を新設する予定です。



学部学科名		入学定員	収容定員	
大学院	地域政策研究科地域政策専攻	7人	14人	
大学	経済学部経営経済学科	100人	400人	
	保健福祉学部	コミュニティ福祉学科	40人	160人
		保健看護学科	60人	240人
	地域創造デザイン学部（仮称） ※令和7年度新設予定	ものづくりデザイン学科	30人	120人
地域社会デザイン学科		50人	200人	
短期大学部	食物栄養学科（現：生活学科食物栄養専攻）	50人	100人	
	幼児教育学科	100人	200人	
収容定員の合計			1,434人	

入学金・授業料はどうなるの？

入学金（大学＝約30万円、短期大学部＝約20万円）、年間の授業料（大学＝約54万円、短期大学部＝約39万円）は、他の多くの公立大学と同程度とする予定です。また、大学・短期大学部の入学定員のうち2割程度を「地域枠」とし、地域の学生を優先して受け入れることも予定しています。

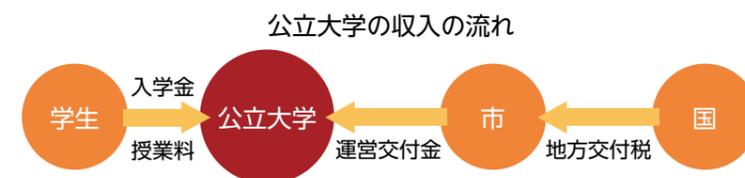


運営収支はどうなるの？

収入は入学金・授業料等と、国の地方交付税を原資とする市からの運営交付金となります。

地域創造デザイン学部（仮称）を含め、各学科の収容定員が充足する開学後6年目の試算は、右のとおりです。

※地方交付税が減少し続ける場合は、運営収支が厳しくなることが想定されますが、人件費等の経費削減や外部資金の獲得などで、改善が可能と考えています。



開学後6年目の試算

収入		18億9,100万円①
入学金等	運営交付金	
10億4,600万円	8億4,500万円	
支出		18億1,800万円②
収入①－支出②＝収支差額 7,300万円		

運営体制は？

地方独立行政法人法に基づく公立大学法人が運営し、理事会の他、経営審議会や教育研究審議会等の機関を設置します。また、公立大学法人の運営については、市長や市長の附属機関である評価委員会、市議会が関わっていきます。

公立大学の設置準備に関する詳細は、市庁舎をご覧ください。ご意見等がある場合は、お問い合わせフォームからお寄せください。

【詳細】大学公立化担当 ☎25・5358

